

## フィリピン

## 主要データ

国名〔英名〕	フィリピン共和国〔Republic of the Philippines〕
面積 (km <sup>2</sup> )	300,000
海岸線延長 (km)	36,289
人口 (百万人)	110.8
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	369.4
GDP (bUS\$)	876.1
一人当り GDP (US\$)	7,907.0
主要鉱産物：鉱石	金、銀、銅、ニッケル、クロム
主要鉱産物：地金	銅、金
鉱業管轄官庁	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR)
鉱業関連政府機関	鉱山地球科学局 (Mines and Geosciences Bureau: MGB)
鉱業法	1995年フィリピン鉱業法 (共和国法第7942号) 2012年フィリピン大統領令 (Executive Order 79号)
ロイヤルティ	2013年大統領令79号施行細則 (DAO No. 2012-07 及び改正令 DAO No. 2012-07-A)
外資法	1987年オムニバス投資法 (共和国法第226号) 1991年外国投資法 (共和国法第7042号) 1995年特別経済区法 (共和国法第7916号)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	2012年 鉱物資源の利用における環境保護と採掘責任を確保するための方針とガイドライン (DAO No. 2012-7)
鉱業公社	フィリピン鉱山開発公社 (PMDC: Philippines Mining Development Corporation)
鉱業活動中の民間企業	Philex Mining Co.、DMCI Holdings、OceanaGold、Nickel Asia Co.、住友金属鉱山株式会社、大平洋金属株式会社

## 1. 鉱業一般のトピックス

2020年の金属鉱物生産額は133.7bPHP (フィリピンペソ) となり、前年比2.16%増であった。このうち、金が49.14bPHPで全体の36.8%、ニッケル製品 (鉱石、製錬生産物、ニッケルとコバルトの硫酸混合物を含む) が68.09bPHPで同50.9%、銅が14.88bPHPで同11.1%となった。銀、クロム、鉄、シュウ酸スカンジウムが残りの1.2%である。

ニッケル鉱石の2020年生産量は、前年比約2%増の328千t (Ni純分)<sup>1</sup>となった。生産額は前年比約21.0%増となっている。また、金の2020年生産量は前年比約15%減の17,564kgとなったが、金価格の上昇により、生産額は前年比約4%増となった。一方、銅精鉱の2020年生産量は前年比約18%減の242千tとなり、生産額は前年比19%減となった。また、副産物ではあるが、Taganito HPAL Nickel (THPAL) 社によるシュウ酸スカンジウムの生産が2018年から開始され、2020年には12,868kgを生産した。スカンジウムの生産は、フィリピン鉱業史上初めてのことである。なお、ニッケル部門で

<sup>1</sup> MGB

[https://mgb.gov.ph/images/Mineral\\_Statistics/PHILS\\_METALLIC\\_MINERAL\\_PRODUCTION\\_2020\\_VS\\_2019.pdf](https://mgb.gov.ph/images/Mineral_Statistics/PHILS_METALLIC_MINERAL_PRODUCTION_2020_VS_2019.pdf)

は、稼働中の29鉱山のうち、10鉱山がメンテナンス等の理由で生産量無しとして報告している。

フィリピンは、インドネシアが未加工鉱石の輸出を禁止した後、2020年からニッケル鉱石の最大輸出国となった。また、フィリピンはニッケル鉱石の98%（2020年）を中国に輸出している。他方、中国は、ニッケル鉱石の82%（同）をフィリピンから輸入した。

2012年大統領令第79号第4章による鉱物協定のモラトリアムにより、新規鉱山プロジェクトが開始できない状態が続いていたが、2021年大統領令第130号が公布され、事実上解除された。

また、2017年に故Regina Paz L. Lopez前環境天然資源大臣が発令した環境天然資源省令（DAO）2017-10によって、環境への悪影響を理由に2021年12月現在では、鉱業における露天掘り禁止政策は継続している。

## 2. 鉱業政策のトピックス

### （1）新規鉱業プロジェクトのモラトリアムの解除

Rodrigo Duterte大統領は、2021年4月14日に大統領令第130号に署名し、既存の収益分配スキームとメカニズムを合理化する新たな法律が発効するまで、鉱物協定の付与を禁止するとした2012年の大統領令第79号第4章を修正した。

大統領令第130号においては、1995年フィリピン鉱業法及びその他の適用法、規則、規制を遵守することを条件とし、新たな鉱物協定を締結することができるとした。また、環境天然資源省（DENR）は、既存の法律に従って適切なロイヤルティを取得するため、地域を鉱物保護区として設定する可能性を含め、鉱業生産からの政府の歳入とシェアを最大化する新しい鉱物協定の規約と条件を策定としている。さらに同大統領令では、DENRは同様に、既存の鉱業契約・合意の規約と条件のレビューを行うものとし、これは全ての場合において、政府と鉱業請負業者に相互に受け入れられるものとする。DENRと財務省は、既存の収益分配スキームとメカニズムを合理化するための適切な措置を講じるとしている。

同大統領令の実施規則（IRR）は、Roy Cimatu環境天然資源大臣によって2021年8月2日に署名され、8月8日に公布された。本IRRの新規鉱業プロジェクトのモラトリアム解除のその他の重要な条項には、①政府の収入と生産物からの分配を最大化するための既存の採掘契約や協定の再交渉、②既存の分配スキームやメカニズムを合理化するための適切な措置の見直しと提案、③鉱物協定でカバーされている地域の鉱物保留地への宣言、④客観的、事実調査的、科学的根拠に基づいた採掘作業のレビュー結果に基づいた鉱業産業調整協議会（Mining Industry Coordination Council）の推奨措置に対する採掘請負業者/許可保持者の鉱山安全、環境、社会開発政策の厳格な実施、等が含まれた。

他方で、本IRRの策定にあたっては、Lopez前環境天然資源大臣が環境への悪影響を理由に、露天掘りの禁止を実施した環境天然資源省令（DAO）2017-10の解除を含めることについての議論があったが、最終的には露天掘り禁止の解除はIRRには盛り込まれなかった。

しかし、露天掘りの禁止を維持するという現在の規制を覆す動きがある。2021年10月の報道によれば、DENR DAO 2017-10による「国内の銅、金、銀、複合鉱の露天掘り法の禁止を解除し、地表採掘法のパラメータと基準を追加で強化することを規定する。」と題されたDAO草案が、Roy Cimatu環境天然資源大臣<sup>2</sup>の下で署名待ちとなっている。

### （2）未加工鉱物の輸出制限政策の動き

2021年7月、ニッケル鉱石やそのほかの未加工金属鉱石の輸出を段階的かつ部分的に制限する法案（HB9775）が、Shirlyn Banas-Nogralles下院議員によって提出された。また、自前の工場（製錬所）を持たない場合は、合法的な工場と契約することができること、自前の工場を設置するために5年間

<sup>2</sup> 2021年12月23日、Roy Cimatu環境天然資源大臣は、露天掘り禁止を解除する行政命令（The Department Administrative Order（DAO））2021年第40号に署名した。

の準備期間を設けることが含まれている。

Shirlyn 議員は、本法案について「鉱業が経済に重要な貢献を果たすための確実な手段である鉱物加工、付加価値、下流産業の設立を鉱業に強制するためのメカニズムとして、未加工鉱石の輸出を段階的、部分的に制限すること。」によって、「鉱業の GDP 貢献度を高めるだけでなく、鉱物や金属を使った加工や製造から生じる雇用やその他の利益を、直接的にも間接的にも増加させようとするもの。」であると説明する。

なお、報道によれば、フィリピンニッケル産業協会 (PNIA) の Dante Bravo 会長は 2018 年に、「フィリピンは新たな鉱物加工工場を開発する戦略的な場所ではない。」と発言している。理由の 1 つとして、燃料価格の高騰によるフィリピンでの工場運営コストの高さを指摘している。

### (3) 国有鉱業資産の民営化

フィリピン財務省は 2020 年 10 月 7 日、鉱業の活性化・復活のため、国有鉱業資産を民営化することを計画していると述べた。対象の鉱業資産リストには、Basay Mining 社 (銅)、Nonoc Mining 社 (ニッケル) 等が含まれている。これらは、過去に債務返済不能等により倒産や操業停止した鉱山会社等を国有化したもので、再度の民営化により操業を再開させることを目的としている。これにより、政府収入増加及び雇用創出効果も期待できるといふ。

2021 年 5 月 20 日には、Carlos Dominguez 財務大臣は、フィリピン政府がコロナ関連費用を捻出するため、鉱山資産の売却を準備していることも明らかにしている。

### (4) フィリピン開発計画 (2017-2022) のアップデート

2021 年 2 月 18 日、フィリピン政府はフィリピン開発計画 (2017-2022) のアップデート版<sup>3</sup>を発表した。

#### 【フィリピン開発計画 (2017-2022) アップデート版 (抜粋)】

鉱物資源開発における環境・社会セーフガードの遵守を向上させる。そのために、環境天然資源省は、次の通り行う。

#### ア. 規制の実施、監視と評価 (M&E)、報告メカニズムを強化する

- ・ 鉱物処理施設を含む大規模及び小規模の採掘事業について、客観的、科学的、事実認定のための審査を行う。
- ・ 天然資源管理の透明性と説明責任を高めるため、採取産業の透明性イニシアティブへの鉱業界の参加を強化する。
- ・ 探鉱、生産、保守点検中の鉱山のコンプライアンスを評価するための、より厳格な監視手段 (スコアカードなど) の開発・採用。

イ. 大規模鉱山事業の計画とプログラム (例: 安全衛生プログラム、最終的な鉱山復旧及び廃止計画、社会開発・管理プログラム、環境保護・強化プログラム) 及び小規模鉱山事業の計画 (例: コミュニティ開発・管理計画、潜在的環境影響管理計画) が、地元の土地利用及び開発計画と整合していることを確保すること。

ウ. Palawan Quicksilver Mine 社の水銀汚染について、リハビリテーション (バイオ・レメディエーション) の一環として適切な戦略を決定するための研究開発を継続し、プロジェクト終了後の地方自治体 (LGU) へ円滑に管理 (保護・維持管理) の移行を促進すること。

エ. Minahang Bayan<sup>4</sup> スキームを強化し、違法な小規模採掘活動の拡散を回避し、合法的な契約/許可

<sup>3</sup> <https://www.phcc.gov.ph/wp-content/uploads/2021/02/Updated-PDP-2017-2022.pdf>

<sup>4</sup> Minahang Bayan (人民小規模鉱区) は、小規模鉱山労働者が合法的に操業できる場所であり、政府がこれらの労働者の安全を促進し、環境を保護し、政府の収入を生み出すのを助けながら、採掘活動をよりよく監視および規制

の下、合法的／指定された地域内でのみ操業が行われるようにすること。

- ・小規模採掘の定義と範囲を中心に、1991年人民小規模採掘法(RA7076)の実施を再検討すること。
- ・Minahang Bayanスキームの申請要件の緩和。
- ・環境と健康への損害に相当する罰則規定を増やし、違法採掘撲滅の取り組みを強化。

#### (5) フィリピン：MICC、鉱業監査レビューで金属鉱山の操業停止は無しと判断

2021年8月16日付け現地メディアによると、省庁を横断する鉱業調整委員会(Mining Industry Coordinating Council：MICC)は、故Regina Paz Lopez元環境天然資源大臣が実施した鉱業監査レビューについて、いかなる金属鉱山も操業停止または閉鎖されることはないとの最終的に判断した。

なお、同大臣が、フィリピン全鉱山に対して法令遵守に関する監査を開始し、鉱山監査結果に基づき2017年2月に鉱山閉鎖・操業停止命令を実施していた。

### 3. その他トピックス

#### (1) フィリピン証券取引所(PSE)、新しい鉱物報告コードを発効

フィリピン証券取引所(PSE)は、フィリピン鉱物報告コード(PMRC)の新バージョン(2020年版PMRC<sup>5</sup>)について、証券取引委員会(SEC)が承認したと発表した。2021年11月4日付けの覚書によれば、2020年版PMRCは鉱物埋蔵量国際報告基準委員会(CRIRSCO)の2019年国際報告テンプレートと、豪州共同鉱石埋蔵委員会の2012年JORCコードを実質的なモデルとしている。PSEは、上場企業が新しい報告コードを遵守するために、2021年9月20日から2年間の移行期間を設けた。また、市場参加者に対しては、鉱物報告のために2020年版と現行バージョン(2007年版PMRC)の両方を使用することは認められないとしている。PSEによれば、上場企業は2021年9月20日から2年間の移行期間が与えられ、その間に2007年版PMRCの基準を継続して遵守するか、2020年版PMRCに移行するかを選択することができる。ただし、暫定期間中に2020年版PMRCを採用した場合、2007年版PMRCに戻すことはできない。

PSEによると、2020年版PMRCは、鉱物埋蔵量国際報告基準委員会(CRIRSCO)の2019年国際報告テンプレートと、豪州共同鉱石埋蔵委員会の2012年JORCコードを実質的なモデルとしている。

#### (2) フィリピン鉱業界、気候変動プロトコルを採択

2021年12月7日付けメディアによると、フィリピン鉱業会議所(CoMP)は、持続可能性プログラム「Towards Sustainable Mining(TSM)」にて提唱される気候変動プロトコルを採用するとともに、鉱山の尾鉱管理に関する基準を世界的な規範に沿うものとした。

TSMは2004年にカナダ鉱業協会によって設立された世界的に認められたプログラムであり、鉱業会社が主要な環境・社会リスクを管理する際の指針となるものである。この世界的な業界標準は、2020年に尾鉱施設の運営者に対して発行され、地域社会や環境への害をゼロにすることを支援する。

(2021.12.21 ジャカルタ事務所 白鳥智裕)

---

することを可能にする。

<sup>5</sup> <https://pmrcc.org.ph/pmrc-2020>